（用紙Ａ４版）

様式－Ａ

**協定締結参加申請書**

令和６年○月○日

　国土交通省関東地方整備局

　　利根川水系砂防事務所長

大坂　剛　　 殿

〒○○○－○○○○

　　○○県○○市○○番

　　○○建設株式会社

　　代表取締役社長○○　○○ ㊞

令和６年１月２４日付で公告のありました「利根川水系砂防事務所の災害時応急対策業務に関する協定（Ｒ６・７・８年度）」に参加したく申請書類を提出します。なお、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）第７０条及び７１条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

また、問い合わせ先は下記のとおりです。

　　　　　　　　　　　希望する協定区域　：　○○○区域

　　　　　（ふりがな）

担当者　：　○○　○○

部署　　：　○○本店○○部○○課

電話番号：　（代）○○－○○○－○○○○【（内）○○○】

（用紙Ａ４版）

様式－Ｂ

**砂防工事の施工実績**

会社名：○○○○○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の条件 | 平成２０年４月１日以降に完成し引渡しが完了した砂防工事の施工実績砂防工事：砂防施設または地すべり防止施設に係わる工事 |
| 工事名称等 | 工事名称 | 　○○○工事 （ＣＯＲＩＮＳ登録番号） |
| 発注機関名 | 　国土交通省○○地方整備局○○事務所 |
| 施工場所 | 　○○県○○市○○町○○　～ ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | 　○○○,○○○,○○○円 |
| 工期 | 　平成○年○○月○○日 ～　平成○年○○月○○日 |
| 受注形態等 | 　単体／○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） |
| 工事概要 | 構造物形式規模・寸法等 |  |
| 設計条件 | ・施工方法その他技術的な特記事項等記載する。・安全対策、環境対策等について記載する。 |

注）　砂防工事の施工実績については、関東地方整備局管内または長野県内で元請けとして完成・引き渡しが完了したものとし、記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期受注形態等の確認ができる部分））の写しを提出すること。

ただし、ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で砂防工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等工事内容が確認できる資料を必ず添付すること。

注）　提出する実績は１件とする。

注）　記入欄の表示は記入例である。

（用紙Ａ４版）

様式－Ｃ

**近隣地域による施工実績**

会社名：○○○○○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 近隣地域内工事の条件 | 　平成２５年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した当該県内における一般土木工事で、受注金額が５００万円以上の施工実績があれば１件記載する。なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局所掌の工事（港湾空港関係を除く。）に係るものにあっては、評定点が６５点未満のものを除く。 |
| 近隣地域内の施工実績の有無 | ありなし　（どちらか一方を記入すること） |
| 工事名称等 | 工事名称 | 　○○○○○○工事 （ＣＯＲＩＮＳ登録番号） |
| 発注機関名 | 　国土交通省　○○地方整備局　○○事務所 |
| 施工場所 | 　○○県○○市○○町○○　～ ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | 　○○○,○○○,○○○円 |
| 工期 | 　平成○年○○月○○日 ～　平成○年○○月○○日 |
| 受注形態等 | 　単体／○○・○○ＪＶ（出資比率○○％） |

注）　当該県とは、様式－Ａにおける「希望する協定区域」が吾妻川区域・片品川区域・烏川区域、・神流川区域においては群馬県、浅間山区域においては長野県とする。

注）　近隣地域内工事の施工実績については、記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、受注形態等の確認ができる部分））の写しを提出すること。

　ただし、ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で近隣地域内工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等工事内容が確認できる資料を必ず添付すること。

注）　提出する実績は１件とする。

注）　記入欄の表示は記入例である。

（用紙Ａ４版）

様式－Ｄ

**地域への貢献（災害時の基礎的事業継続力）**

**災害時の基礎的事業継続力の認定状況の有無**

会社名：○○○○○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 地域への貢献（災害時の基礎的事業継続力）災害時の基礎的事業継続力の認定状況 | ありなし　（どちらか一方を記入すること） |
| 認定年月日 | 　令和○年○月○日 |

注）　提出する案件は提出書類の提出期限日に有効な認定で、様式－Ａにおける「希望する協定区域」が吾妻川区域・片品川区域・烏川区域、・神流川区域においては関東地方整備局長、浅間山区域においては関東地方整備局長または北陸地方整備局長または中部地方整備局長の認定とする。

注）　災害時の基礎的事業継続力認定されていることを証明する認定書の写しを必ず添付すること。

注）　記入欄の表示は記入例である。